



1. 先週の市場動向

| | 先々週末 | 先週末 | 前週比 |
|----------------------|-----------|-----------|--------|
| ＜株式＞ | | | |
| NYダウ(米国) | 16,553.93 | 16,662.91 | 0.66% |
| 日経平均株価(日本) | 14,778.37 | 15,318.34 | 3.65% |
| DAX指数(ドイツ) | 9,009.32 | 9,092.60 | 0.92% |
| FTSE指数(英国) | 6,567.36 | 6,689.08 | 1.85% |
| 上海総合指数(中国) | 2,194.43 | 2,226.73 | 1.47% |
| 香港ハンセン指数(中国) | 24,331.41 | 24,954.94 | 2.56% |
| ASX指数(豪州) | 5,435.31 | 5,566.52 | 2.41% |
| ＜リート＞ | | | |
| S&Pグローバルリート指数 | 171.17 | 174.58 | 1.99% |
| ＜債券＞(利回り) (%) | | | |
| 米国10年国債 | 2.420 | 2.340 | ▲0.081 |
| 日本10年国債 | 0.505 | 0.503 | ▲0.002 |
| ドイツ10年国債 | 1.053 | 0.953 | ▲0.100 |
| 英国10年国債 | 2.460 | 2.326 | ▲0.134 |
| ＜為替＞ | | | |
| ドル円 | 102.04 | 102.36 | 0.31% |
| ユーロ円 | 136.83 | 137.16 | 0.24% |
| ユーロドル | 1.3410 | 1.3401 | ▲0.07% |
| 豪ドル円 | 94.65 | 95.42 | 0.82% |
| ＜商品＞ | | | |
| 商品(CRB指数) | 292.43 | 289.93 | ▲0.85% |
| 原油先物価格(WTI) | 97.65 | 97.35 | ▲0.31% |

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞

米国株は、上昇しました。週半ばにかけて発表された、米国の7月の小売売上高、日本やユーロ圏の4-6月期GDPなどの経済指標は低調な結果となりました。しかし、低金利政策の継続や各国政府の景気支援策拡充の可能性が意識されたことなどから、株価は上昇しました。また、対ロシア関係の緊張、イラクやガザ地区などの地政学リスクがある一方、企業業績が比較的良好なことは、安心感につながりました。

日本株は、大きく上昇しました。前週金曜日に地政学リスクを懸念して急落したものの、米国株やドル円レートへの影響が限定的となっていたことが安心感につながり、株価は戻り基調となりました。4-6月期のGDPの低調さも、概ね市場が想定していた程度のもとなり、影響は限定的でした。

＜債券＞

米国債は、利回りが低下しました。週初から、ロシアとウクライナの情勢を見ながら、一進一退となりました。金曜日には、ウクライナ情勢が緊迫化したことなどから、米国債への需要が高まり、利回りは低下(債券価格は上昇)しました。米10年国債利回りは、約1年2か月ぶりに2.4%を下回りました。

ドイツ国債は、利回りが低下しました。週初から、ウクライナ情勢をにらみながらの一進一退となりました。金曜日には、同情勢が一段と緊迫化したことから、ドイツ国債への需要が高まり、利回りは低下(債券価格は上昇)しました。ドイツ10年国債利回りは、初めて1%を下回って取引を終えました。

＜為替＞

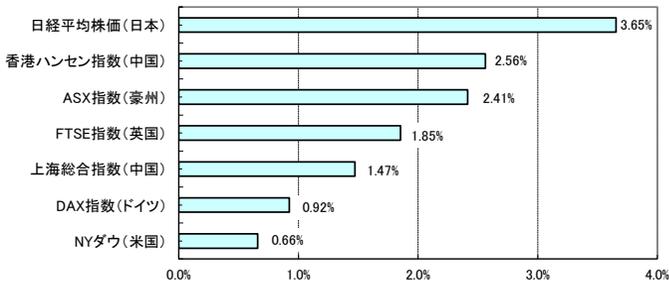
ドル円は、ドルが小幅に上昇しました。日本のGDPの低調さを受けて、日銀の追加緩和観測が強まり、ドル高円安となりました。

ユーロ円は、ユーロが小幅に上昇しました。日本のGDPの低調さを受けて、日銀の追加緩和観測が強まり、ユーロ高円安となりました。

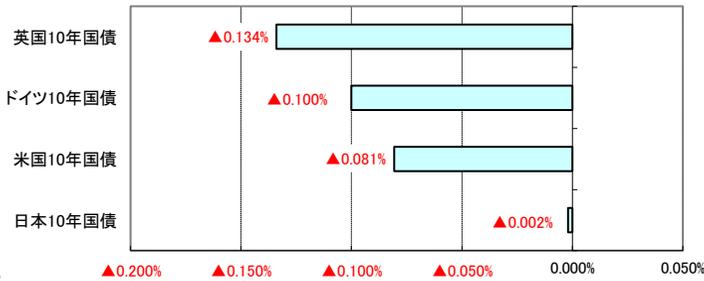
＜商品＞

原油価格は、ほぼ横ばいでした。ユーロ圏の4-6月期GDPの低調さから、一時は1バレル=95ドル半ばと、7か月ぶり安値となりました。その後、金曜日に地政学リスクが高まると、原油は値を戻しました。

株式(前週比)

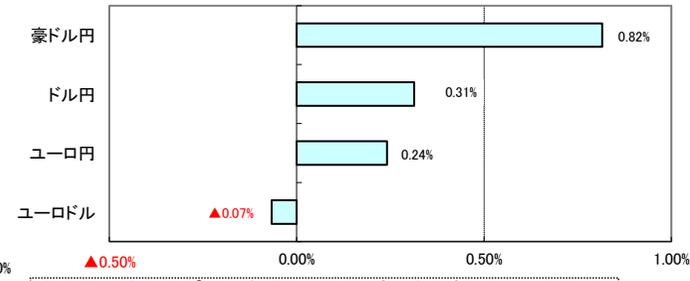


10年国債利回り(前週差)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

為替(前週比)



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



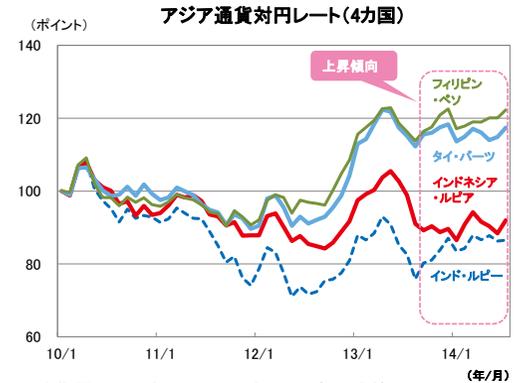
2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

| | テーマ | ポイント |
|---------------|---------------------|--|
| 8/11 (月) | 先週のマーケットの振り返り | 8/4～8/8のマーケットの振り返り |
| 8/12 (火) | 主要国のリート市場の最近の動向(7月) | <ul style="list-style-type: none"> ・リート市場は、アジア・オセアニア地域の好調さや主要国の金利低下を背景に、6カ月連続で上昇しました。 ・上場リートの買収観測が浮上した豪州や、リートの規制緩和の指針が公表された香港が上昇をけん引しました。 ・米国やアジア・オセアニア地域の景気の底堅さや、世界的な低金利が今後もリート価格を支えしそうです。 |
| 8/13 (水) | 米国の債券市場の最近の動向(8月) | <ul style="list-style-type: none"> ・米国債利回りは7月以降、景気見通しの下振れなどから低下傾向にあります。 ・米国の利上げは、雇用の「質」の改善が十分となると見られる2015年後半以降に実施されると見込まれます。 ・低金利政策により、利回りは当面低位で安定しそうです。その後、次第に緩やかな上昇圧力がかりそうです。 |
| ☆ 8/14 (木) | アジア通貨(4カ国)の現状と見通し | <ul style="list-style-type: none"> ・今年6月以降、世界の投信マネーはアジア新興国の株式へ流入しており、アジア通貨は対円で上昇しました。 ・経常収支やインフレの改善傾向、外貨準備高の増額などが安定化要因となり、通貨に好影響を与えています。 ・米中経済の回復で経常収支の改善が見込まれることなどから、アジア通貨は対円で底堅さを維持しそうです。 |
| ☆ 8/15 (金) | ユーロ圏のGDP成長率(4-6月期) | <ul style="list-style-type: none"> ・4-6月期のGDP成長率は市場予想を下回り、前期比+0.0%、前期比年率+0.2%に留まりました。 ・ECBの追加緩和策などが意識され、株価は上昇、債券利回りは低下しました。 ・9月のECBスタッフ見通しは小幅に下方修正され、資産購入などの追加策が、一段と現実味を帯びそうです。 |

☆ は右の「グラフ・図表」参照

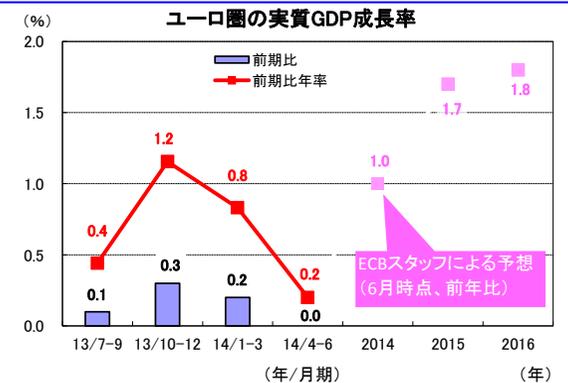
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆8/14【アジア通貨(4カ国)の現状と見通し】
外需の回復などが支え対円で底堅い推移へ



(注) 期間は2010年1月～2014年7月の各月末値。
各国通貨の対円レートの各月末値を2010年1月=100として指数化。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆8/15【ユーロ圏のGDP成長率(4-6月期)】
予想外のゼロ成長、政策期待で株高・金利低下





マーケット・ウィークリー (No.323) 【2014年8月11日～8月15日】

SMAM

＜マーケットレポート No.3,741＞

2014年8月18日

3. 今週の主な注目材料

| 日付 | 米国 | 日本 | 欧州 | アジア・オセアニア・その他 |
|-------------|---|--|--|--|
| 8/18 (月) | 8月NAHB住宅市場指数 | | ユーロ圏6月貿易統計 | タイ4-6月期GDP 中国7月住宅価格指数 中国7月対中直接投資 |
| 8/19 (火) | 7月住宅着工・建設許可件数 7月消費者物価指数 | 7月全国百貨店売上高 | 英国7月消費者物価指数 | |
| 8/20 (水) | | 7月コンビニエンスストア売上高 7月貿易統計 ☆ | | ブラジル8月消費者物価指数 |
| 8/21 (木) | 7月景気先行指数(コンファレンスボード) 7月中古住宅販売件数 FOMC議事録(7月29日～30日分) | 7月全国スーパー売上高 | ユーロ圏8月製造業PMI ☆ ユーロ圏8月消費者信頼感指数(速報) ドイツ8月製造業PMI ☆ 英国7月小売売上高 | 中国8月HSBCフラッシュPMI ☆ メキシコ4-6月期GDP ブラジル7月失業率 |
| 8/22 (金) | FRB議長講演(於ジャクソン・ホール) ☆ | | | |
| ☆ 今週の注目点 | ジャクソン・ホールでのシンポジウムにおいて、イエレンFRB議長が金融政策や米国経済について、どのような見解を示すかに注目です。 | 7月の貿易統計において、赤字額がどの程度になるか、輸出額がどの程度伸びるか、などに注目です。 | 4-6月期のGDP成長率が、市場予想を下回ったこともあり、8月の製造業PMIなどが注目されそうです。 | 中国の7月の各種経済指標が、予想をやや下回り、市場では一段の景気支援策への期待も浮上しています。先行性のある民間の景況感指数に注目です。 |

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2014年08月14日【デیلیー No.1,934】アジア通貨(4カ国)の現状と見通し 外需の回復などが支え対円で底堅い推移へ

2014年08月15日【デیلیー No.1,935】ユーロ圏のGDP成長率(4-6月期) 予想外のゼロ成長、政策期待で株高・金利低下

先週の「マーケット・ウィークリー」

2014年08月11日【ウィークリー No.322】先週のマーケットの振り返り(2014/8/4-8/8)

先月の「マーケット・マンスリー」

2014年08月01日【マンスリー No.71】先月のマーケットの振り返り(2014年7月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2014年08月14日【キーワード No.1,392】日本のGDP成長率(日本)

弊社マーケットレポート 検索!!

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。





【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年2.052%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

